



Curriculum Center for Teachers
Tokyo Gakugei Univ.

Creative Curricula & Teaching
Newsletter

国立大学法人東京学芸大学
教員養成カリキュラム開発研究センターニュースレター
第20号 2017年7月 発行

しずおか型教員育成協議会

静岡県教育委員会事務局 理事(人材育成担当) 水元 敏夫

「教育公務員特例法等の一部を改正する法律」の公布・施行により、今年度から都道府県・政令指定都市の教育委員会には、校長・教員の資質向上のための指標の策定が義務づけられるようになりました。そしてこの指標の策定は、教員養成を行う大学等が参加する「協議会」での検討に基づいてなされることも、この改正法で定められています。本号では、静岡県教育委員会の協議会の取り組みについて理事(人材育成担当)の水元敏夫先生にご執筆いただきました。

<しずおか型に至るマルチな関係性>

静岡県の人口は370万人弱、そのうち、人口が70万人の静岡市と80万人の浜松市の2つの政令指定都市があります。県と2市という3つの任命権者があることとなります。本年の4月からは両政令指定都市には教職員の給与を含め、基本的にすべての権限が委譲されました。

また、県内には大規模な教員養成系学部・(教職)大学院をもつ静岡大学、常葉大学の2大学があり、本県および両政令指定都市に採用される多くの教員が両大学の出身であるという状況です。

この3任命権者+2大学の存在、これを私たちは「マルチな関係性」と呼んでいます。

<これまでの関係>

これまで、この関係性は、色々な場面や機会で、可能性や有益性を発揮してきました。毎年、多くの現職教員を両教職大学院に派遣し、また、様々な事柄、例えば、教育行政評価、多忙化解消、就学前教育、教育情報化等に対し、審議会や委員会の場で指導・助言をいただけてきました。

このような環境と状況の中、「教員育成協議会」の設置および「教員育成指標」の策定はある意味、想定と必然の範疇にあったとも言えます。

実際に、教員育成協議会が法的に施行、設置される平成29年4月に向け、3任命権者がそれぞれに準備をするのと並行して、その1年前には、静岡大学の呼びかけにより「県・政令市・国私立大学の連携による『静岡県版教員育成指標』のモデル化に関する調査研究」(文部科学省委託)が行われました。

この研究では、3任命権者が採用時に求める人材像の確認、県内市町教委や県内大学(教職課程)へのアンケート、教職初任者等への聞き取りなどを通して、「教員育成協議会」や大学卒業時も含めた「教員育成指標」の在り方や枠組みについて意見が交わされました。

同時に、県の総合教育センターでも、採用後の育成指標の在り方について、教員研修計画を見据えて研究を進めてきました。

<これからの関係>

静岡県教員育成協議会は、このようなマルチな関係と経緯の中、養成・採用・研修に特化した3つの部会を構成要素とし、それぞれの部会の構成員には静岡・浜松両政令指定都市の代表者も含める形でスタートしました。その3つの共有する下部組織の枠組みを「しずおか型教員育成協議会」と呼んでいます。また、両政令指定都市においても教員育成協議会がスタートし、3者の協議会間の情報の提供と共有は重要な要件として認識されています。

さて、改正教特法第二十二條の五第三項には「協議会において協議の調った事項については、協議会の構成員は、その協議の結果を尊重しなければならない。」としています。

この「協議の結果の尊重」ということが、これまでのマルチな関係性を踏まえ、今後の協議会の方向と価値を位置付け、そして確かなものにしていくものと期待しています。

英語科教員養成・教員研修コア・カリキュラム

—教師の成長に寄与することを目指して—

粕谷 恭子

(東京学芸大学外国語・外国文化研究講座)



東京学芸大学では文部科学省の委託を受けて、2015年度から2年間「英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究事業」に取り組み、2017年3月に開催したシンポジウムで「小学校教員養成課程 外国語(英語)コア・カリキュラム」「中・高等学校教員養成課程 外国語(英語)コア・カリキュラム」「小学校教員研修 外国語(英語)コア・カリキュラム」「中・高等学校教員研修 外国語(英語)コア・カリキュラム」を発表した。小学校と中・高等学校それぞれの、教員養成・教員研修の指針を示したことになる。今後、このコア・カリキュラムが何らかの形で課程認定にも参考にされることが見込まれている。

コア・カリキュラムの作成にあたっては、英語教育専門の大学教員、小学校教員及び中・高等学校英語教員、教育委員会指導主事等をメンバーに加え、大学・教育委員会を対象にした調査、英語教育関係学会並びに有識者を対象とした意見聴取、海外調査研究を行い、これらの結果を踏まえて事業メンバーによる検討を重ね、それぞれのコア・カリキュラムについて全体目標・学習内容(一般目標・学習項目・到達目標)を示した。教員の養成・採用・研修に関わる方々の意見を踏まえている点が、本コア・カリキュラムの大きな特徴である。

大きな規模の事業を遂行できたのは、事務組織の充実等、大学の支援体制なしには考えられないことであり、この場を借りて感謝したい。

4つのコア・カリキュラムの内容を概観しよう。

小学校の教員養成では、「外国語の指導法」において授業実践に必要な知識と授業実践の力を、「外国語に関する専門的事項」において英語力と英語に関する背景的な知識を身に付ける。中・高等学校の教員養成では「外国語の指導法」においてカリキュラム／シラバス、生徒の資質・能力を高める指導、授業づくり、学習評価、第二言語習得を、「英語科に関する専門的事項」において英語コミュニケーション、英語学、英語文学、異文化理解を扱う。

小学校の教員研修では、指導に必要な知識・技能、英語力、授業研究を扱い、中・高等学校の教員研修では指導に必要な知識・技能(指導技術・授業づくり・専門知識)、英語力、授業実践研修・改善を扱う。

新学習指導要領では小学校3・4年生で外国語活動が、5・6年生では教科として外国語が導入される。それを受けて中学校・高等学校における英語教育も大きく変容せざるを得ない。英語教育改革を具現化できる教員の育成が、大きなカギを握ることは言を俟たない。

今回、教員養成・教員研修の指導内容・到達目標を一元的に提案したことの意義は大きい。初等教育と中等教育をつなぎ、教員養成と教員研修をつなぐ立体的な指針となるコア・カリキュラムが実効性を持って運用されることが期待される。

コア・カリキュラムを通して確実に英語力・指導力を高めるとともに、各大学・教育委員会の独自性が発揮され、核を共有しながらも多様な教員養成・教員研修が行われることを切に願っている。

初等教員養成の教科専門科目の授業改善に向けて

当センターは昨年度より、小学校の教員免許取得に必要な教科専門としての理科科目の授業を、コンピテンシー育成という観点から再検討する研究プロジェクトに取り組んでいます。このプロジェクトのメンバーから、理科を教える教員の養成をめぐって問題提起をいただきました。

現場から見える教員養成における 小学校理科の課題

葛貫 裕介(東京学芸大学附属小金井小学校)

私は、公立小学校勤務時に市の理科実技研修会の講師を務めていた。そこでの様子から、教員養成における2つの大きな課題を感じた。1つ目は「実験器具操作の経験不足」である。研修会で岩石やミジンコを顕微鏡で観察すると、「宝石みたいにきれい!」「心臓がびくびく動いている!」と歓声が上がる。夢中で観察する先生方を見ると、教員自身の体験が乏しいことが伺える。塩酸などの水溶液の調整・廃液処理も初めて学ぶばかりだ。安全な実験観察を行う上で、実験器具を十分に使い慣れておく機会が必要である。2つ目は「問題解決を中心に据えた理科の指導法に対する理解」である。事象提示の仕方、予想と考察の関係性、結果の整理、結論を導くための話し合い…。どのようにしたら子どもたちに問題解決の力や科学的な考え方が育つのか。授業時の発問や展開の仕方に悩みを抱えながら指導をしている先生方は多い。このような課題の解決も視野に入れ、現場で生きる小学校理科の実践的指導力が身に付くように、カリキュラムや授業の改善を進めることが重要である。さらに、“子どもの学びを適切に見取る力と感覚”“学習者から指導者への視点の転換”“学習者である子どもの論理に対する理解”を教員養成の段階で意識的に指導する必要性も感じている。今後も、小学校教員の立場からプロジェクトを推進し、多くの学生が小学校現場で理科教育推進に寄与し、活躍できる人材へと成長できるように尽力していきたい。

物理版コンピテンシーに相当する 意識調査について

松本 益明(東京学芸大学基礎自然科学講座)

私の専門である物理学の分野では、主に教育系の大学において物理に対する意識についての調査が行われている。これは元々米国において始まったもので、調査項目は物理学を学ぶ上での学習姿勢や物理学に対する興味、物理学と現実世界との関わりといった物理に関する知識以外の項目であり、また、好ましい態度かどうかの判断基準が、同じ質問に対する物理の研究者や教育者の回答であるということからも、「高い業績を達成した人々に対して行われた調査に基づき、動機や価値観、使命感といった見えない部分も含めた行動特性をまとめた」というコンピテンシーの物理版と言って良いと思う。物理学の成績が、好き嫌いや動機、学習姿勢により決まるとは限らないが、影響されることは間違いなく、多くの物理学者が物理学に対して似たような意識を持っているという点は興味深い。これまでの調査結果から、大学の従来の講義形式の授業を受けると、多くの学生の学習姿勢が好ましくない方向に移ってしまう傾向があることが判明している。また、入学直後の理科専修の学生に対して私が行っているアンケートでは、物理を嫌いという学生が毎年約40%存在する。これらの結果は、高校や大学で行われている授業が彼らを物理嫌いにし、コンピテンシーを下げている可能性があることを示唆しているように思う。現在、ピアインストラクションやチュートリアルといった米国式の能動的・対話的な授業を導入しており、多少は状況が改善されつつあると期待しているが、今後はさらに調査を続けながら日本独自の手法を開発していくことが必要であろう。

教師教育の術語⑩

「教育支援者」

学校内外で、学校教員と協働・連携して児童・生徒の発達支援を専門的に担う人。学校の教員だけでは、複雑多様化する教育問題への対応が困難になりつつある中、注目度合いが高まってきている。代表的な職種としてはスクールカウンセラー(SC)・スクールソーシャルワーカー(SSW)などが挙げられるが、その範囲は必ずしも明確ではない。

日本の教員養成系大学・学部(第1号参照)における新課程(第13号参照)については原則廃止という政策が打ち出されているが、一部の教員養成系単科大学においては、新課程を組み替える形でこうした教育支援者の養成を主目的とする教育組織を教育学部内に設ける動きもある。たとえば、東京学芸大学では2015年度からそれまでの「教養系」(新課程)に代えて「教育支援課程」を設置している。しかしながら、教育支援者の安定した労働力市場が形成されてはならず、卒業生の進路に不安があることも確かである。(岩田 康之)

教師が育つ現場

第20回

帝京大学大学院教職研究科

三石 初雄

(帝京大学大学院教職研究科長/
東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター客員教授)

帝京大学の教職研究科(教職大学院)は、2009年創設なので9年目に入っている。それは、その間の研究科自身の振り返りと近未来の教育と研究のデザインを創成する時期であることを示している。アドミッションポリシーでは、「実践と理論の融合を図り、学校現場で生じている多様化・複雑化した諸課題に的確に対応できる、高度な専門性と実践的指導力を備えた教職実践者の育成を目指す」としている。教職大学院発足後、50余になる全国の教職大学院が、今、この「高度な専門性」とは何なのかという根源的な問いに自問自答しているのではないだろうか。帝京大学においてはどうか？

教職大学院のカリキュラムイメージで必修科目(例えば「教育課程の編成・実施に関する領域」)での“高度化”という課題がある。学習指導要領の変遷を確認し、現時点と今後の課題をグループで調査・報告・議論し、近未来の学習指導要領の作成に取り組む事例も多い。そこでは、調査・検討が新旧学習指導要領やインターネット検索に頼るだけでなく、現実の学習者の学習・生活状況を丹念に出し合い、教育実践課題を抽出し、その解決糸口のヒントを過去や国内外の実践と理論に当たりながら、検証可能な方法を探る過程が伴うことが加味される必要がある。学習指導要領の改訂指針となる中教審答申での議論や問題意識、課題・論点設定は何か、妥当なのか、課題克服のためのキーワードは何で、その出所と背景は何なのかを手繰り寄せる探究・研究過程の体験(原典に遡る)が期待されている。3年前から

本研究科では、近隣のS市教育委員会・総合学習センターと共同で、ミドルリーダー育成の研修プログラム開発に取り組んでいる。そこに今年から現職院生修士と現職院生がパイロット校の教育課程・授業実践の改善プログラム開発に参画し始めている。院生は当該校の教育課程編成・研究に如何に入り、何を掬いとるのだろうか。研究科教員と院生と当該校教員とのトライアングル、アクションリサーチで、「教育課程研究の力量は向上するのか」という挑戦である。

もう一つは、実習指導等での実践的指導力育成という課題である。学部生に限らず学卒院生が指導案作成に苦戦している姿をよく見る。時間がない、指導案作成経験がないからではないようだ。児童・生徒の言動やサインを感受し、認識や感性の展開過程の予測ができない。「見ている見えていない」「抽出見を決めて観察をとる方法を知っていても使えない」のである。実態把握・課題整理・課題設定・指導計画作成・実践・実践分析(PDCA)を知っていても児童・生徒の本質的な発達課題や認識飛躍の契機を見出すことができていない。先日、「教育と医療との連携」の一環で医学部救急救命センターでの実習が可能となった。医学部・薬学部・医療技術学部の教員、医学部附属病院の医師、14名が21名の院生を6班に分かれてのチーム指導であった。その時、院生は大学院での学びをかなり集約的に発現していると観たのは付添教員6名の一致した見方であった。学士課程の学校実習と異なり、年間を通した長時間実習であるだけでは説得的ではない。授業実習が多いから実践的指導力が身に着くのではない。実習には丁寧なプログラムと個別に適宜実際に即した振り返りが必要なのだと痛感した。それは、学校実習の在り方、実践的指導力育成のプログラムの緻密化、複眼的指導体制等を検討する課題があることを示唆していた。これから“高度実践型”の教師教育の検討は本格化するのではないだろうか。

2017年度 イベントカレンダー

11月11日(土) 教師教育実践交流ワークショップ

12月17日(日) 公開シンポジウム

「これからの学校教育と
教員養成カリキュラム」

*いずれも東京学芸大学小金井キャンパス内で開催されます。
*開催情報の詳細は、随時本センターウェブサイトに掲載します。

編集後記

本紙日本語版は、今号で20号を数えることになりました。バックナンバーは当センターのウェブサイトでお読みいただけます。また、ウェブサイトでは『研究年報』に掲載した論文、プロジェクトの報告書も順次公開しています。トップページのメニュー「ニュースレター」「刊行物」からご覧ください。(上杉 嘉見)

カリキュラムセンタースタッフ

センター長 真山 茂樹(教授、植物系統学)
第1部門 金子 真理子(教授、教育社会学)
第2部門 岩田 康之(教授、教員養成史)
上杉 嘉見(准教授、メディア教育学)
第3部門 前原 健二(教授、教育行政学)

編集・発行
東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
編集協力
東京学芸大学／美術・書道講座／青山司研究室／青山司／大浦恵実

184-8501 東京都小金井市貫井北町4-1-1
東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
Tel: 042-329-7776 Fax: 042-329-7786
E-mail: curriect@u-gakugei.ac.jp
Web: <http://www.u-gakugei.ac.jp/~curriect/index.html>